

第2回 6教振（後期計画）検討委員会意見概要

平成31年2月18日

意見者	意見概要（回答または対応を含む）
千葉委員	<p>最近の園児達は、朝ご飯を菓子パンなどの簡単な食材で済ませてくることが多い。食材が比較的簡単に手に入る時代であるにもかかわらず、そのような食事をしてしまうのではもったいない。幼稚園・保育園でも検診の時などに、呼びかけることはしているが、なかなか改善されていないので、もっと食について親子で語る機会が必要であると思う。</p> <p>また、最近子どもとの遊び方を知らない保護者が増えており、園でも保育参観などを積極的に行っている。子どもと親と一緒に接する時間が多いほど子どもの心の成長につながるのでそういった時間を大切にすべきである。</p>
高見委員	<p>資料1の2ページで「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合が増えているのがよい。PTAの母親委員会では「子どもは存在しているだけでめんごい」ということを伝えていく活動をしている。</p> <p>また、資料1の1ページに「高校生等を対象としたライフデザインセミナー」とあるが、PTAの母親委員会では性教育について取り組んできた。「性」という漢字は心を意味する立心偏に「生きる」と書くことから「性教育」とは生きる心を学ぶものとのことだった。人生の中でどのような時期に子どもを産むのか、ライフデザインが大事なのでぜひ、高校で今後も取り組んでいただきたい。</p> <p>いじめについては、きめ細かに認知していくことが大事だが、母親としては、子どもは、ちょっと嫌なことをされれば「いじめ」と捉えてしまうのではなく、相手の気持ちを考えて歩み寄れるような前向きな心を持てるように育てたい。</p> <p>不登校については、いじめだけでなく様々な要因がある。昔は親が無理矢理にでも学校に通わせようとしたものだが、今の多くの親は、「学校に戻すこと」を必ずしもゴールと捉えていない。例えば、中学校で不登校になったなら、高校入学段階から通えるような支援を手厚くしてもらいたい。</p> <p>資料1の5ページに「朝食を食べている」児童生徒の割合が高止まり傾向とあるが、これはやはり親の問題であり、PTAで今後も継続して取り組んでいきたい。</p>
三浦 委員長	<p>高見委員から資料1の2ページ「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合が増えているのがよい、という意見があったが、何か要因と考えられることがあれば事務局から説明いただきたい。</p>
義務教育 課長	<p>学校の実践例を一部紹介すると、学校行事の後に子ども達がお互いのよかったところを紙に書き、壁に貼り出して、認め合うという取り組みがある。また、2分の1成人式や立志式で、保護者からのメッセージをもらうことで自己肯定感が高まっているのではないかと考えている。</p>
國井委員	<p>子ども達の多様化、個性化が、以前と比べてもさらに進んでいる。この多様化や個性化による課題もあるがよい側面もあり、より一人一人の個性を生かす方向で支援し、子ども達が自己実現を図っていくことができるよう指導している。「『いの</p>

	<p>ち』をつなぐ人」の視点では、自己肯定感や自己有用感が高まっているという事務局からの説明があったが、学校においては、生徒指導の3機能である「自己決定の場を与える」、「自己存在感を感じさせる」、「共感的な人間関係を育成する」ことを大事にしながら指導しており、教職員の研修においても、生徒指導の充実に関わる内容を取り入れながら、常に指導力の向上を図っている。</p> <p>一人一人のよさを認めるという観点で幼保小の連携を考えてみると、小学校の入門期である1年生では、生活科の「生まれて育ってきた自分」の学習でこれまで家庭や幼稚園・保育園で大切にされて育ってきた自分を振り返ったり、4年生の「2分の1成人式」で10年間の成長を振り返ったりする中で、親の願いやこれまで育ててくれた方々の思いをあらためて実感し、子ども達が自尊感情・自己肯定感を高めることにつながっている。こうした幼保・小の取り組みが、中学校の「立志式」などに発展して、成長・発達に応じた自尊感情・自己肯定感の育成に寄与していると感じている。</p> <p>もう一つ、「学び続ける」という観点で申し上げると、事務局から提示された論点のうち「新たな教育課題に対応していくための持続可能な学校運営・指導体制の確保」について、今後数年はベテラン教員の大量退職に伴って若手教員の割合が高くなっていくという状況が続き、その中で持続可能な学校運営・指導体制が求められているというのは、まさにその通りであると実感している。こうした学校運営・指導体制を構築・確保するため、県にはぜひ教員の採用と学校を支援するスタッフの配置、教員の研修等について、さらに充実を図っていただくことを期待する。</p>
黒田委員	<p>幼児期から倫理観を身に付けることは大事である。英語では、エシカル(ethical)な教育(倫理教育、道徳教育等)と言われているが、規範に基づいて社会の課題に自ら気づき、自分がどう生きるのか考える、というところまで学ぶ。体験するだけでなく、その体験を自分でどのように活用できるかまで考えることが大事である。ドリームキッズの指導にも携わったが、スポーツで強くなるには、自己表現ができることも大事だと思う。自己規範とプレゼンテーションの「型」を教えると、ドリームキッズの子ども達は全員できるようになった。これからの社会を生き抜く子ども達には必要な力だと考える。</p> <p>今日、様々なところで言われている「グローバル」よりも、むしろ「インターナショナル」が大切、インターナショナルとは、それぞれの国の特徴、良さ、つまりそれぞれの違い、多様性を活かし合っていくことである。山形県の教育は、国から新たに提唱されたことへの対応に追われるばかりではなく、山形に今ある資源、自然、人材、ものづくりのスピリットなど、活用できる素晴らしいものがたくさんある。例えば、里山の森に子ども達を行かせれば、桑の実一つで、英会話、植物の知識、山形の里山の歴史や暮らし、里山を守る地域の方々への感謝なども学べる。山形らしい環境や教材を生かした教科横断的な学習を進めることで効率化も図られ、働き方改革にもつながっていく可能性もあると思います。</p>
眞壁委員	<p>現在、「超スマート社会」や「Society5.0」など、新たな社会像を示すキーワードが出されているが、具体的にどのようなことを達成すればこうした社会が実現し</p>

	<p>ていくかという指標や方向性が明確に定まっているわけではなく、様々なところで走りながら考えているといった状況にあると捉えている。こうした状況にあることを踏まえ、ここでは3つの観点から自分の考えを申し上げる。</p> <p>1点目は「教育におけるリソース（資源・原資）」の観点である。教育におけるリソースは、一般的にはよく「人・もの・金・時間」と言われるが、今特に大きな課題となっているのは「時間」である。教員の勤務時間の過多が問題となり、国においても学校における働き方改革が急ピッチで進められ、1月に文部科学省からガイドラインも示されたところである。こうした動きを見ても、教員が充実した教育活動を行うために、または、職業以外の生活も含めた人生の充実という意味においても、「時間」というリソース（資源）がますます重要になってきていることがわかる。この「時間」を生み出していくために、教員1人当たり1台の業務用端末及び校務支援システムを整備し、教員の業務の効率化を図ることは急務である。</p> <p>2点目は、「情報活用とセキュリティ」の観点である。現在、個人情報保護のためセキュリティを厳しくしている教員用情報端末と、児童生徒が学習で活用する端末が同じ環境で運用されているため、例えばプログラミングの実践をもっと進めたいと考えて外部講師を呼んで、動画を見せたりテレビ会議をしたりしたいと考えても、そのための環境が整っておらず、実践ができないなどの課題が生じている。こうした課題を解決するために、教員用情報端末と児童生徒の学習用端末とを分けてガイドラインや情報機器及びネットワーク環境の整備等を進める必要がある。</p> <p>3点目は、「児童生徒の学習意欲」の観点である。全国学力・学習状況調査の結果を見ても、本県の児童生徒の学習意欲は思うように伸びていない。今後、情報通信技術がさらに発展し、情報機器及びネットワーク環境等が整備され、学習の個別最適化が進んだときに、学習意欲が高い子どももほどもっともって学び、学習意欲が低い子どもとの格差が広がってしまうことも懸念される。こうした見通しも踏まえた上で、本県の子供達への学習意欲の向上にさらに力を入れていく必要があると考えている。</p>
大隅委員	<p>「学び続ける」ということは「学びをつなぐ」ということである。前の文科省初等中等教育局視学官で今回の学習指導要領改訂をリードした田村学氏（現國學院教授）は、学んだ知識を「つなぐ」ことによって、汎用的・概念的な「深い学び」を得ることができるとしている。「つながっている」知識は学校の中だけで完結しない。</p> <p>近年、本県高校で探究科及び普通科探究コースが設置されるなど、探究型学習がさらに重要視されてきているが、各学校種間で学びが繋がっていなければ意味がない。こうした中で、小中一貫校である新庄市の萩野学園では、小学校と中学校の「学び」をつなぐために、小5・6・中1を「つないで」教科担任制にした。この結果、学力が向上したことや中一ギャップの解消により不登校児童の割合が少ないことが報告されている。先進的な取組みとして良い一例だと思う。</p> <p>また、新庄南高校金山校では、小中の地域学習の成果をもとに、台湾修学旅行で、金山町の魅力を英語でPRすることを計画している。インバウンド拡大ということ</p>

	<p>であるが、小中高の学習を「つないで」いけば、高校生も地域社会に貢献できると感じている。「社会に開かれた教育課程」は新学習指導要領の大きなテーマであるが、様々な「学び」をつないでいくことによって、山形県の様々な課題を解決できるのではないか。</p>
有路委員	<p>まず、「『いのち』をつなぐ人」について意見を申し述べる。「いのちの教育」は5教振から継続している取組みで、本校では、「いのちの教育指導計画」を作成して、保健及び道徳を含む各教科、総合的な学習の時間、特別活動等の横のつながりを大切にしたカリキュラムを組んで教育活動を行ってきたことが、生徒の自尊感情・自己肯定感を高める上で、効を奏してきたと考えている。例えば、全国学力・学習状況調査の「自分にはよいところがある」と思う中学生の割合が、以前は60%台だったのが、今年度はほぼ80%台にまで上がってきているのは一つの成果である。もう一方で、私が課題と考えているのが、自尊感情・自己肯定感を感ぜられていない15%から20%の生徒の状況が、非常に多様化・深刻化しているということである。現在も、児童虐待が全国的な問題として取り上げられているが、本県においても、家庭内暴力や児童虐待など、親子関係が深刻な状況にあり、教育委員会や児童相談所、民生児童委員など関係者・機関が連携してケース会議を開いて、対応を協議している場合も多くなっているとうかがっている。こうした生徒が、不登校となったり別室登校をしたりする場合があります、生徒と面談をする中で、親子関係の深刻な悩みを打ち明けられたという話も聞いたことがある。</p> <p>このような状況を踏まえると、家庭教育支援の重要性を、あらためて感じている。私達は教員として、学習指導に力を入れたいと常に思っているが、実際は生徒指導に非常に多くの時間と労力を費やしているし、さらに言えば親子関係の問題に悩む生徒を学校としていかに支えるかということに心を砕いている現状にある。中学校教員として、生徒の学習意欲の向上やICT教育の環境整備など、考えることはたくさんあるが、まずはこうした学びの最も基盤となる生徒の心の安定、自尊感情・自己肯定感を育む上でも、家庭教育支援のさらなる充実をお願いしたい。</p> <p>もう一つ、「学び続ける人」について意見を申し述べる。本県の児童生徒の学力向上を論じる際に、全国学力・学習状況調査の結果が引き合いに出されることが多く、学校でももちろん重く受けとめて授業改善等に取り組んでいる。こうした取組みを進める際に、小学校では5・6年担任、中学校では国語科や数学科の教科担任が責任を感じているが、学力向上は、決して小学校高学年や、中学校国語科・数学科だけの責任ではなく、学校の教員全体で取り組むべき課題である。そのことをあらためて確認し、現状の分析や改善の方策等についての研修を行うなど、学校全体での取組みをさらに進めていきたい。</p>
小関委員	<p>日本人のうち一生涯でがんになる人は2人に1人とされているが、がんの予防として水を飲むことが重要だと考えている。学校では水を飲むという教育を行っていないので、もっと積極的に水の飲み方を教えるべきではないか。</p> <p>また、資料1のP8で、教育の情報化の実態として各種指標があげられているが、山形県は3Dプリンターの普及が100台を超えている。これは日本一のことなの</p>

	<p>で、指標の一つとしてあげていただきたい。ものづくりと教育を結びつけられたらと思う。</p>
<p>高橋委員</p>	<p>まず、「切れ目のない支援」に関わる意見を申し述べる。連携のツールとして「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」があり、この作成と活用については、これからも幼・小・中・高校がそれぞれ確実に行っていく必要がある、その接続については、保育・教育機関はもちろん就労先まで、「いつ・どこで・誰が・どのように」行うのかを常に明確かつ具体的にしておくことが大切である。そのために、学校はもとより、教育委員会、行政の関係機関等が果たすべき役割もあり、どこが中核となって、どんな機関が連携していくのかなど、地域の実情や特色に応じた関係構築がさらに重要となる。</p> <p>子どもの自立と社会参加という視点では、現在、障がい者雇用の問題が大きくクローズアップされている。県内には2つの高等養護学校と新庄養護学校に就労コースがあり、この3つは主に障がい者雇用で企業就労を目指す学校である。また、概して言えば、特別支援学校の高等部は福祉就労も視野に入れており、一般の高校では主に発達障がいの生徒が進学や就労を目指しているということになるが、一人一人の生徒の実態や進路希望はさらに多様であり、こうした多様な実態等に応じた障がい者雇用の在り方を考えていく必要がある。手帳には、身体障がい者手帳、知的障がい者の療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の3種類があり、手帳を持っていないと原則として障害者雇用にはカウントされない中で、一般の高校で学び、手帳を持っていない発達障がいの生徒達などが社会に出たときに、就労先での理解を得られるような取組みも進めていく必要があると感じている。</p> <p>本校の場合、就職しても一定程度は離職してしまうケースがあり、その要因は5つほどあるのではないかと分析している。1つ目は「生活リズムの乱れと勤労観の未熟さ」であり、この点については学校でも指導し改善していくべきものである。2つ目は「異性との関わり方、金銭管理の未熟さ」で、これは学校では深く介入しにくい部分であり、家庭との連携がより重要となる。3つ目は、「入院や自宅療養」によるもの、4つ目は「事業所の雇用に対する理解の変化」で、例えば、就職する際にお世話になった上司の方が転勤してしまい後任の方の理解が得られなくなったり、採用時は6時間勤務だったのをその勤務時間を延ばしたり、当初は比較的容易な職務内容だったものを少し難しくしたりしてその変化に対応できなかったなど、そして5つ目は、「コミュニケーション能力の不足」である。こうした点で、離職に至る前に困ったときに相談できるようにするなど、学校・家庭・行政・企業等が連携して、継続的なサポート体制を作ることが求められている。</p> <p>最後に、教員の専門性の向上の視点で申し上げる。特別支援教育の免許状取得はその基盤となるが、実際に業務を行う上での専門性の向上は、やはり職場における日々のOJTの充実である。今後さらに経験豊かな教員が減り、若手が増えていく中で、OJTの充実は喫緊の課題であるが、教員一人一人がそれぞれのキャリアステージに応じた研修を進めることができるようにするためにも、働き方改革を並行して進めていきたい。</p>

<p>三浦 委員長</p>	<p>ここで6教振の策定後の大きな動きについて事務局からの説明をお願いしたい。一つは委員からも意見があったが、小中連携を進めていくうえで義務教育学校という手段をとった萩野学園について、どのような方向性を持っているのか、もう一つは1月末に中央教育審議会から答申のあった学校における働き方改革について、様々な課題が学校に押し寄せる中で、相反することを求められているとも言える。県では素早く対応しているのでその取組みを聞きたい。</p>
<p>義務教育 課長</p>	<p>委員の方から、義務教育学校の萩野学園について、その成果と課題はという御質問をいただいたので、萩野学園からの報告に基づいてお答えする。成果の1つ目として、義務教育9年間を通した教育課程を編成・実施することで、「中1ギャップ」と言われる課題がなく、継続して児童生徒の成長を促していくことができること、2つ目は、小学校と中学校の教員がお互いの専門性を活かしつつスムーズに交流できるということ、3つ目として、義務教育9年間で、前期（4年間）・中期（3年間）・後期（2年間）の3つに分けることで、リーダーとなる体験を3回重ねることができることがあげられている。そして、小学校では5年生にあたる中期から教科担任制を実施していることで、教科への興味・関心が高まっているとも報告されている。一方、課題としては、前期・中期・後期の教育課程を計画・実施・改善していくための教員の打ち合わせ時間を確保することの難しさと、9年間で共に過ごす児童生徒の人間関係が固定化しないような様々な配慮・工夫をする必要があるということがあげられている。こうした義務教育学校における取組みの成果を、通常の小学校と中学校の連携強化に活かしてまいりたい。</p>
<p>教職員 課長</p>	<p>先般1月25日に、学校の働き方改革推進に係る中教審答申が出され、文科省のガイドラインも策定された。本県においても、国の動向を踏まえ、平成29年度に教育庁各課横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、働き方改革に関わる議論を重ねてきた。その取組みの一つの形として、平成30年4月に「学校における働き方改革の取組み手引」を作成・配付し、各学校でこの手引きを活用しながら働き方改革を実践していただいた。こうした学校での取組み事例を集めたところ800以上の報告があり、これらを類型化し優良事例として追加した改訂版を、1月に作成したところである。今後は、この改訂版を各学校でさらに有効に活用してもらうとともに、保護者や地域の方の理解も得ながら改革を進めていくことができるように、各地域でのPTAの研修会等に出かけ、働き方改革の趣旨と子ども達を育てるためにどのような連携・協力が必要なのかなどについて説明を行っているところである。</p>
<p>黒田委員</p>	<p>働き方改革に関わって、意見を申し上げる。例えば、東京都では、受験者の得意なことをより活かすことのできる教員採用試験を実施しており、教員として採用された後、研修したことをキャリアパスに活かせる仕組みも工夫している。こうした採用の工夫により、一人一人の教員がお互いの得意なことを活かし合って負担を軽減しつつ、子ども達によりよい教育ができるよう、今後、山形県でも教員採用試験についても、さらに時代にあったものになるよう検討いただきたい。</p>
<p>阿部委員</p>	<p>私は、「変化」ということについて考えてきたので、2点から意見を述べる。 1点目は、情報通信技術やコミュニケーションツールの変化についてである。現</p>

	<p>在、AIやIoTなど情報通信技術が急激に進展しているとよく言われ、私自身はその変化にまったく対応できていないことを自覚しているが、子ども達の適応力は素晴らしく高いと考えている。むしろ、子ども達より大人の方が社会の変化に適応できていない状況にあって、子ども達が新たなコミュニケーションツールを活用する際に、それを導いていくべき大人が、ルール作りや適切な指導ができないなどの課題があると捉えている。こうした状況を踏まえて、親や家族、教員、地域の人が、子ども達を健全に育成していく上で何が必要で、どのように対応していけばよいのかを学ぶことができる機会をぜひ作っていただきたい。</p> <p>2点目は、学校の変化についてである。かつて「さんさんプラン」が導入された時、そのインパクトは非常に大きいものがあり、多くの方々の教育に対する関心、学校に対する関心が高まった。現在は、私が生活している中山間地域の町村では人口減少がさらに急激に進み、学校の統廃合が避けて通れない現状となっている。こうした変化の中で、地域の方々の危機感も大きくなっているが、統廃合を進めるにしても、そこで学ぶ子ども達が希望を持って学ぶことができる、そして学んだことを生かして地域で住み続け活躍したいと思える取組みをしたいと思うし、県の施策にも期待したいと考えている。</p>
<p>渋谷委員</p>	<p>本県では、地域の生活文化や伝統芸能を教え合い学び合いながら伝承していく「ふるさと塾」の取組みを10年ほど続けている。本日の配付資料の2ページに、「地域の行事に参加している」児童生徒の割合がグラフで示されているが、本県の児童生徒は、全国と比較すると20ポイント程度も上回っているという結果が出ている。これは、地域の文化や行事を大切にする長期的・継続的な取組みの成果であり、将来を担う子ども達が、山形のことを知って、地域への誇りや愛着を持つ、いわゆる郷土愛の醸成に確実に繋がっていると捉えている。</p> <p>一方で、資料1の13ページに、人口減少・高齢化に伴い、地域における伝統文化を継承する協力者を得ることも困難になっていくのではないかという課題が示されているが、こうした伝承活動を行う方々は、むしろ経験豊かな高齢者の方が向いていると考えているので、高齢化はさほどマイナスの面ばかりではないと捉えている。それよりもむしろ、子ども達の学習の方に課題を感じている。現在、私が勤務している県立うきたむ風土記の丘考古資料館に来館して学ぶ子ども達の数は、20年前の3分の1、10年前の2分の1程度になっている。これは、学校の授業での当館利用が減少しているという結果であり、教育課程を編成する際に、他の教育活動を優先せざるを得ないという学校の現状を示している。その傾向は今後も続くと考えられ、こうした状況を踏まえると、PTA活動や地域の社会教育活動で当館を利用した取組みを進めていく必要があるのではないかと考えている。子ども達の興味関心は高いので、私達が子ども達の学ぶ機会を作ってあげることが重要である。放課後子ども教室や児童クラブ等を対象として、当館が出前講座を行うなどの取組みがこれまで以上に大切になると考えている。</p>
<p>落合委員</p>	<p>私自身、県外から移住してきたので、地域とのつながりが無い中での子育ての悩みや苦勞も感じてきた。日々の報道等で、児童虐待のことを見聞きすることが多く、</p>

	<p>そのたびに、身の周りに相談する人がいなかったのではないかと、支えてくれる人がいたらこのような事態にならなくて済んだのではないかと、我が事のように心を痛めている。資料1の1ページに、子育てをしている親が気軽に集まることができる、気軽に相談に乗ってもらえる場所が必要とされているというデータが示されており、まさにその通りだと感じた。困った時、悩んだ時に、いつでも相談に乗ってもらえる場所があったら、子育て世代の人にとってどれだけありがたいかと思っている。その場所が、保育園であるか、保健センター等であるかは地域の実情によっても変わるかと思うが、こうした場所を作ることが、多くの子育て世代を支え救うことにつながると考えている。</p> <p>また、私は現在、小学校に勤務してコーディネーターの仕事をしているので、子ども達の学び等についても意見を述べたい。目の前の子ども達を見ていると、どちらかというと受け身の傾向があると感じている。今後、さらに急激に変化する社会を生きる子ども達には、自分の目的意識をしっかりと持って、その目的を達成するためには何が必要で、誰と何に取り組んでいけばいいのかを、主体的に考え、行動していく力を育てていく必要があると考えている。そのために、特に小さいうちはさまざまな教育環境で育つ子ども達が、同等の経験・教育の機会が受けられる仕組みづくりをしていく必要がある。幼稚園・保育園では楽しく遊びながら体を動かし、絵本・お絵かき・歌などの感性の育つ経験をたくさんさせる。小学校では読書に親しみ、自ら学び取る力を身に付ける。文章を書いたり発表したりする機会を多くつくり、グループでひとつのことを成し遂げる経験を積ませる。超スマートな社会をつくりあげ、生き抜ける人材を今から育成していくことが急務である。</p> <p>さらに、郷土愛の醸成という観点から申し上げる。庄内町でも小学生が自分の生まれ育った地域を知り愛着を持つという学習に力を入れており、中学年では、地域をテーマとしてグループで調べたり、まとめて発表したりすることで、自分達の地域のよさを再認識するなどの学習を行っていて、とてもよいことだと思っている。本検討委員会の委員のお母様からは、庄内町の方言で読み語りをしていただいております。子ども達の興味・関心を高めるとともに、地域への愛着を育てていただいている。ぜひ、これからもこうした活動を続けていきたい。「人生100年時代」を見通した生涯学習については、退職者、子育て後の女性など、「新たにスキルを身に付けたい。社会に戻り、新たな人生を歩みたい。」と願う人々や、現役世代の人々の学び直しの機会をバックアップする仕組みを是非創ってもらいたい。その方々が山形県の振興に寄与されることは言うまでもないことと思う。予算を伴うことなので、現山形県人で志の高い人を最優先に支える仕組みを整えてもらいたい。</p>
池田委員	<p>まず全体的なことを申し上げる。前回は意見を申し上げたが、Society5.0という新たな社会像が示され、インターネットで自分のほしい情報が簡単に得られる時代だからこそ、学校が存在する意味、学校に行く価値が問われていて、後期計画の中であらためて明確にすることが必要なのではないかと。また、この計画を山形県の方がどれだけ知っているのかということも重視すべきである。他の委員からも保護者との連携、家庭教育に関して多くの意見があったが、山形県ではこのような教育を</p>

	<p>進めていくということを、学校関係者だけでなく、保護者の方々にも知ってもらえるよう計画を周知していくことが必要だと思う。</p> <p>次に、個別の観点から意見を申し上げる。</p> <p>1点目は、ライフステージや目的に応じたスポーツ振興に関して、スポーツと他の様々な施策をつなぐということが大事だと思う。スポーツの課題を、スポーツの分野だけで解決しようとするのではなく、地域活性化や人材育成の分野など、広く他の分野と連携しながら解決していくことが求められている。例えばスポーツ大会を、郷土を学ぶ機会にする、あるいは障がい児の教育を、スポーツを通じて行うなど、人と人をつなぐ、機会と機会をつなぐことで効率的・効果的な施策を展開するという、計画の重点の一つにしてはどうか。</p> <p>2点目は、資料1の15ページに示された「ライフステージに応じてスポーツ活動を楽しめるようにするにはどうすればよいか」という課題についてである。多くの子ども達にとってスポーツとの出会いの場である学校体育で、例えば、バレーボールでトスができたか、鉄棒や跳び箱などができたか・できなかったかなどの評価で終わるのではなく、体を動かすことそのものの楽しさや、正しい姿勢・正しい歩き方・適切な水分補給の仕方を知ること、健康維持のためのスポーツへの取り組み方など、将来に生きて役立つことを教えることが必要なのではないか。スポーツ離れが進んでいて身体を動かさない人が多くなっているが、スポーツを通じて自身の健康状態を知ることができるなど、健康面でのスポーツの大切さや価値を後期計画に盛り込んでいただきたい。また、多くの人がスポーツに親しむ上で、スポーツの競技間の垣根が高すぎるのではないかと考えている。私はフェンシングが専門だが、必要とあれば陸上競技の専門家に話を聞きに行く。部活動も複数種目に加入できるようにするなど、もっと自由で柔軟な関わり方ができるようにすることで裾野が広がっていくのではないかと考えている。</p> <p>3点目は、「アスリートの県内での活躍の場の拡充をどのように図っていくか」という課題についてである。こうした課題に取り組む際に、障がい者スポーツの視点を忘れないでほしいということと、最初に述べたように、スポーツの分野だけでなく、様々なスポーツ以外の施策に、スポーツで活躍した人材を活かしていくということがよいのではないかと考えている。</p> <p>最後に、スポーツ以外の分野についても申し上げる。最近、アルバイトの学生がSNSに不適切な行動を投稿し問題となるようなケースがよく報道されるが、彼らは教わっていないからわからないという面があり、今後はさらに、リテラシーを高める教育を充実させてほしい。その際に、先生が「これをしてはいけない」と教えるだけではなく、子ども達同士でディスカッションしながら、何をすべきなのか、何をしてはいけないのかということに主体的・協働的に気付いていくという過程を重視していただければと考えている。</p>
<p>涌井 教育委員</p>	<p>自尊心は、子どもの意欲、生きる力の源になるので高まっているのはよい傾向だが、一方で自尊心を持ってない子どもへのケアや、虐待等を防ぐための親への支援が課題だという意見に同感である。</p>

	<p>私は新庄市に住んでいるが、自分が考えていた以上に人口減少・児童生徒の減少が急激に進んでいるという実感がある。これまで成り立っていたことが、子どもがいなくなりできなくなってきた。この後期計画では、この人口減少・児童生徒の減少を前提にした施策が一層求められていると感じる。</p> <p>また、働き方改革については、子ども達の教育が最優先であり、そのために先生方一人一人の人生を充実させていただき、そして先生方からゆとりを持って子ども達の指導・支援にあたっていただくための改革だということを見失わずに進めていく必要があると考えている。</p> <p>検討委員の皆様のご意見をお聞きして、教育は学校だけで行うものではないとあらためて考えさせられた。家庭での学び、地域での学び、社会人としての学び、企業としての学びといった様々な場があり、それぞれの場でこの6教振を共有して、みんなで学び続け、成長していくということが大切であると感じた。</p>
<p>武田 教育委員</p>	<p>検討委員の方から、この6教振を県民の皆様幅広く知ってもらうことが重要だというご意見をいただき、自分もこれから会社のスタッフであるとか、周りのお父さん・お母さんなど、様々な方々に6教振の趣旨や取組みについて、わかりやすく伝えていきたいと考えている。</p> <p>また、私は、県が実施しているライフデザインセミナーの講師の一人であるが、高校生を対象として、自分の夢や目標、働くことや結婚・出産なども含めた自分自身の生き方、人生設計の大切さについて見つめてみようという活動を行っている。この活動を通して、生徒自身から「自分自身の将来の人生を見通して、自分自身で切り拓いていきたい」というコメントをもらった時に、やってよかったという達成感を感じている。</p> <p>働き方改革については会社でも取り組んでいるが、やはり家族との関わりや子育てなども含めた「ライフ」の充実が、「ワーク」の充実にもつながってくると考えており、時にはお互いのプライベートの部分も共有しつつ、理解し合い支え合える職場環境をつくる試みを続けている。</p>
<p>片桐 教育委員</p>	<p>資料1の9ページに「切れ目のない支援」という文言があり、検討委員の方からもその重要性についてご意見をいただいたが、この「切れ目のない支援」は、特別支援教育の観点からはもちろん、すべての子ども達に当てはまることだと感じた。幼稚園や保育園から小学校へ、小から中、中から高と進んでいく際に、障がいのある子ども達はもちろん、そうでない子ども達についても、家庭環境等で配慮すべきことや支援が必要であることなどを切れ目なく引き継いでいくことが重要である。</p> <p>「いのちをつなぐ教育」に関わって、以前、高校で助産師さんから語っていただいた言葉が強く印象に残っている。それは、「外見を美しく飾ることだけでなく、自分自身を大切にして、体の中から健康になって、内面から磨いていくことが大切だ」ということである。自分自身を大切に、内面から磨くということには、食生活の充実や健康管理、精神の安定、自分のライフスタイルを見つめることなど、多くのことが関わってくるので、こうした「いのちの教育」、「いのちをつなぐ教育」の取組みは、今後も大切にしていきたい。</p>

<p>山川 教育委員</p>	<p>検討委員の皆様のご意見をうかがいながら、6教振の10の主要施策や個々の対策はあるけれども、当然のことながらすべてが密接に、相互に関連しているとあらためて感じた。そして、それらの根本にあるのはやはり「いのちの教育」であり、自分自身の生命や存在を大切にすること、そして他者の生命や存在も大切にすることが最も重要であるとあらためて確信することができた。</p>
<p>森岡 教育委員</p>	<p>検討委員の皆様からいただいた、「つなぐ」という観点で物事を考えると、多くの課題が解決するというご意見は特に心に響いた。また、アクティブ・ラーニングや「主体的・対話的で深い学び」など、新たな言葉が出てきているが、実はこれまで本県の先生方が取り組んできた、子ども達一人一人の個性や多様性をきめ細かに理解し、その個性や多様性を生かす指導・支援というものは、むしろ今後さらに重要となる財産であり、新たな時代に積極的につないでいくべきものであり、つないだところから更に新たな視点出てくるのではないかと考えている。</p> <p>また、「子ども達が未来のために学びたい」と思える学校にしたいというご意見があり、それをうかがって私は、顔真卿（がんしんけい・中国の書家）の、「事を成すため」ではなく「人として為すため」に学ぶという言葉を想起した。つまり、出世や利益のために学ぶのではなく、人として目指す姿になるために学ぶということである。私達は、「子ども達が未来のために学びたい」と思える教育を実現するために、この後期計画を作っていく必要があるということであらためて感じた。</p>
<p>三浦 委員長 【総括】</p>	<p>本日の2時間以上に及ぶ検討委員会では、多くの委員から、家庭教育をどのように支援していくかということについてご意見をいただいた。「いのち、学び、地域」というキーワードの中には、「家庭」という言葉そのものはないが、「いのち」も「学び」も「地域」も、それを支える基盤は家庭であり、その家庭、つまり子ども達の親を支える取組み、それは例えば、親への学習機会の提供や、いつでも気軽に相談できる場・仕組みの充実などについて、さらに力を注いでいく必要があるというご指摘だったと捉えている。</p> <p>また、森岡教育委員からもご意見をいただいたが、「つながる」あるいは、積極的に「つなぐ」、「つなげる」ことの重要性についても、複数の委員からご提言をいただいた。人と人とのつながり、学校間のつながりはもちろん、他の機関、機会、施策などについて、「つながる」場を用意するだけにとどまらず、より積極的に「つなぐ」、「つなげる」意識を持って、施策を展開していく必要があるということである。</p> <p>最後に、計画に基づく取組みを評価する指標の立て方と、その見方について再確認すべきとのご指摘もあった。例えば、本県の80%の児童生徒が自尊感情を持っているというデータを見た時に、では、残りの20%の自尊感情を持ってない児童生徒の状況はどうか、より複雑化・困難化している状況を改善するためには何が必要かなど、より深いところに思いをいたすことを忘れてはいけないという重要なご指摘である。</p> <p>本日いただいたご意見・ご指摘を踏まえて、事務局からはあらためて整理していただき、次回の検討委員会に向けて、案を作成していただくようお願いする。</p>